

北海道大学のあゆみ

杉野目晴貞*

はじめに

わが国の帝国大学は、明治10年(1877年)東京帝国大学の創立をもってはじまったのであるが、これはイギリス、ドイツ、フランス等、ヨーロッパにその範を求めたのであった。ついで明治30年京都に、同40年東北に、越えて大正にいたり同3年九州に、同7年北海道、さらに昭和にいたり大阪および名古屋にそれぞれ帝国大学の設置をみたのであった。

戦後、教育制度の大幅な変革をみ、大学もまたその例外ではなかった。すなわち従来の7帝国大学は「帝国」の文字を削除し、その修学年限も3年を4年に改めた。さらに各地に新制大学が設置せられ、現在73の多数にいたっているのであるが、わが「北海道帝国大学」が設置されるまでには、アメリカの州立大学の理念で発足した札幌農学校、東北帝国大学農科大学時代を経ているのである。したがって「北大の生い立ち」は他の国立大学とは趣を異にした独自のものである。

なお、アメリカの州立大学の発足は1863年である。南北戦争により国力が疲弊したアメリカ合衆国は、国内開発によりこれが回復をはかることとし、高等教育の飛躍的發展をはからねばならなかった。当時の大学教育は私学によったのであったが、何分にも私学においては収容能力にも制限があるのみでなく、多額の経費を要するので、これが改善のため連邦政府はモリル法案を提出した。すなわち、政府が土地を州に提供、州はこれをうけて農科大学、工科大学、または農工大学を設置するというものであった。

以下北大のあゆみについて述べてみたい。

札幌農学校から北海道大学農学部まで

北海道大学は、明治5年2月東京芝増上寺境内に開拓使仮学校が設置されたことに源を発し、北海道開発の先駆者を養成する目的のもとに、わが国における最初の高

等農業教育機関として同9年8月14日24名の学生を迎えて札幌において挙行された札幌農学校開校式をもってはじまる。

明治政府はいち早く北海道開発のきわめて重要なことをみとめ、これが推進をはかり、開拓使を設置した。気候、風土等の点からも開拓は本州とはまったく異なった方式によらねばならぬと考え、特に黒田次官(後の長官)は北海道開発をアメリカ式農業開発による方針で行なうことを決定し、みずから渡米して、ときの大統領グラント将軍にその顧問の推せんを依頼したのであった。よって大統領は農務長官ホレス・ケプロンを指名、ケプロンは北海道開発顧問として迎えられた。そして多数の同僚とともに約4年間日本に滞在し、いかに北海道を開発すべきかについての報告書を開拓使長官に提出した。その中の「北海道の開発に必要な人材の養成機関を設置することが先決問題である」という意味の勧告にもとづき、明治5年前記仮学校が設置され、明治8年札幌に移転、札幌学校となり、翌9年札幌農学校となったのであった。

札幌農学校開学にあたっては、マサチューセッツ州立農科大学長ウィリアム・スミス・クラーク博士、ならびにホイーラー、およびベンハローの両教官を迎え、同年8月14日、開校式をあげることができた。なおキャンパスは時計台のあるところ、すなわち北一条西1丁目一円の地であった。

クラーク会館



* 北海道大学長、理博

興味あることは、当時の学科課程は戦後の新制大学のそれと類似し、4年制であったことである。これは全人教育をたてまえとし、一般教育を重視したことである。したがって、卒業生はひとり農業界のみならず各方面に進出し、新日本建設の担い手として活躍することができたのである。

当時明治政府は、いわゆる知識を海外に広く求めるに必要な語学の教育に着手し、すでに東京英語学校を設置していた。その学生の多くは大臣、参議を夢み、笈を負うて各地から東京に遊学したのであった。クラーク博士は横浜に到着後、札幌に赴任の途中で東京英語学校を訪問し、その理想、抱負を述べて札幌農学校を紹介したところ、佐藤昌介をはじめ11名の学生は北方開拓の勇図止みがたく、同校を退学のうえ、品川湾よりご用船「玄武丸」に便乗し、クラーク博士一行、および黒田開拓使次官とともに小樽港に入港、札幌に到着したのであった。当時北海道の人口はわずかに10万人、札幌の人口も2000~3000人にすぎなかった。

以上のような経過をたどり、札幌農学校は順調な誕生をみたのであったが、その後明治15年、黒田長官の退任にともない困難に遭遇した。しかし、関係者一同の努力により打開されたのである。札幌農学校は明治16年農商務省所管となり、さらに明治19年北海道庁の管轄となった。政府は一時同校閉鎖のことも考えたようであったが、第1期卒業生佐藤昌介(後の北海道帝国大学総長)は岩村長官に北海道開発に札幌農学校の必要なことを力説し、さらにアメリカにおける州を農工大学の組織と効用を説き、工科併置簡易農学科の付設、国有土地付与による基本財産造成の必要等を献策した。その所説は長官を動かし、その結果、農学校は存続されることになり、学校の基礎が安定したばかりでなく、工学科ならびに簡易農学科の二学科が併置された。これすなわち、のちの北海道大学工学科の光顧的工業高等教育機関であった。

北海道庁はまた、校有財産として広大な面積の土地を付与した。なお、この工学科は土木工学科であった。そして明治22年、さらに兵学科が加えられた。

以上の経過をたどり、札幌農学校はいよいよ開発に必要な人材の養成機関としてその使命を果たしていたのであったが、明治28年4月より文部省直轄となり、制度的にも財政的にもさらに強化され、一大飛躍をとげるにいたった。しかし、兵学科および工学科は廃止された。

一方、30年頃より北海道の開発も進行し、道路、排水、運河、鉄道、築港等の工事が続々起り、それに要する技術者の養成は緊急課題となり、ここに再び土木工学科が置かれることとなったのである。ところが札幌の開発につれて校舎の移転が必要となり、明治36年現在

の地に移された。

やがて日露戦争に勝利を収めた政府は、東北・北海道地区にわが国第三番目の帝国大学を設置する方針を決め、仙台の地に理科大学を新設し、札幌農学校を農科大学とする方針を決定したのであった。かくて明治40年、官制の制定をみ、札幌農学校は東北帝国大学農科大学とあらたまった。

なお、このいわゆる昇格にあたっては、古川虎之助氏の100万円の寄付により容易になったことを見のがすことができない。これを契機に内容の充実、施設の整備拡張が大いにとり上げられるようになったことはいうまでもない。

大正7年、北海道開発50年を迎えるにあたり、産業経済の発展のため北海道に、しかもその文化の中心札幌に帝国大学設置の必要性が大いに強調され、その誕生をみるにいたった。医学部が増設され、これまでの農科大学は農学部となり、農学実科、林学実科、水産専門部が併置されたのであった。

以上札幌農学校は開設42年ののち農学部、医学部を持つ帝国大学にまで発展したのである。一方九州大学はこれより4年前、すなわち、大正3年京都大学より独立し、国内に5つの帝国大学が設置され、大学の研究、教育が社会国家の期待するところとなった。

現在農学部は農学、農業経済、農業生物、農芸化学、林学、林産、畜産、農業工学の8学科をようし(講座も現在38、近く43講座となる予定)、毎年215名の学生を募集している。卒業生は約6500名である。

なお、札幌農学校の流れをくんだ畜産第二部が、戦後の拡充計画により獣医学部に発展し、水産学科が函館高等水産学校——これも明治40年学科として農学部設置され、種々変せんをへ、函館高等水産学校となったのであるが——に統合され北海道大学水産学部となった。

「北海道大学農学部は札幌農学校の後身ではあるが、これら二つの学校の建学方針には本質的な違いがある。すなわち、札幌農学校の理想が挫折したそのあとに北大農学部が出現したのではないだろうか」(築波常治・文芸春秋40年12月号)という考えに、わたくしは同意することができない。もとより北海道帝国大学は「大学令」の定むるところにより設置されたのであるから、形式的には札幌農学校とはその「建学方針」を異にするということも一応の見方であるかもしれない。しかし実際にはわが農学部は札幌農学校に源を発し今日に至るまで90年間を通じてクラーク先生により開校された札幌農学校の「建学精神」を脈々としてうけついでるのである。北海道の開発が社会国家の農業政策によること大なるものであり「建学の精神」と国の農業政策とは直接かかわ

りがない。しかし、札幌農学校当初の北海道の農業開発方針が、時代により多少の起伏はあっても、現在に至るまで継続されているものも少なくない。酪農振興、甜菜製糖などはその例である。

また、札幌農学校発足当初無視された米作の問題にしても、その後、寒冷地に適応する品種の改良育成等に、北海道大学農学部をつくした貢献をみのがしてはならない。これを要するに、社会国家の農業政策による北海道農業の実態と、開発に必要な人材養成機関として特に設置された札幌農学校のこの「建学の精神」とを混同すべきではないと信ずるのである。

医 学 部

前にも述べたように、北海道開拓使設置 50 年を迎えんとするや、北海道帝国大学設置の世論が大いに高まった。すなわち、北海道の開発のためには農科大学のみでは不十分であるから、すみやかに医科大学を増設して、同時に東北帝国大学より農科大学を分離し、あらたに北海道帝国大学として再発足すべしというのであった。佐藤昌介農科大学長はこの世論に応え、地元の支持を得、さらに政府国会にその実現方を強く要望したのであった。かくて政府は大正 7 年、開道 50 年を機として北海道帝国大学を設置し、東北帝国大学農科大学を北海道帝国大学農科大学とし、翌大正 8 年医学部を新設、また農科大学を農学部に変更した。

なお、この医学部設置に必要な経費は北海道大学所管の行政財産の処分により捻出した。

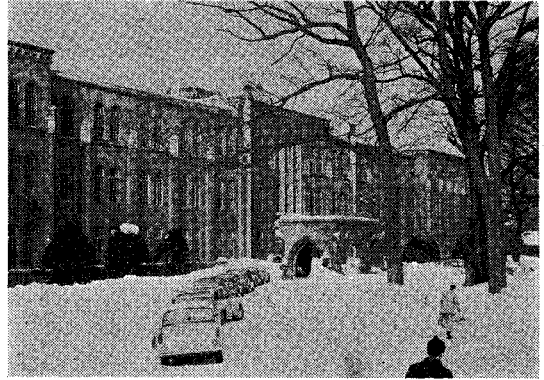
医学部は開設以来 47 年をへ 3310 名の卒業生を社会に送り、北海道医学研究教育の先駆的役割りを果たしたばかりでなく、医学の進歩に大きな貢献をしている。年とともにその内容も充実し、開設当初の 24 講座はいまや 30 講座となり、毎年 100 名の学生を募集している。また付属病院は大正 10 年に医学部に設置され、診療を開始し現在にいたっている。

なお、昭和 29 年より薬学科が併置された。

工 学 部

大正 3 年ばっ発した第一次世界戦争を契機として、わが国の産業経済は大いに伸展し、高等教育拡充計画が樹立され、その計画の一環として大正 13 年、北海道帝国大学に新たに工学部の設置をみるにいたった。かくて翌年 4 月より土木工学、鉱山工学、機械工学、電気工学の 4 学科、25 講座編成をもって発足、授業が開始された。九州帝国大学教授 吉町太郎氏が初代部長となった。

札幌農学校時代より工学科が併置されたことはすでに述べたとおりであるが、北海道の開発はまず農林漁業の一次産業の開発、続いて道路、港湾、運輸等第二次産業の基盤整備へと逐次拡大をみたのは当然であり、これに



要する人材の養成は北海道開発の緊急課題であった。すでに地下資源、特に石炭の開発をはじめその他これに関連する産業も道内に誘致されていたのであるから、むしろ遅きにすぎた感すらある。

一方、北海道の開発は日清、日露の両戦争、さらに満洲事变等のため海外の開発の影響により期待どおりには進行しなかったし、太平洋戦争等のため工学部の拡充は長年月を要した。しかし太平洋戦争後、日本経済の復興拡大は理工系学部学科のかつてその例をみない一大拡張期を迎え、連年学科の増設をみ、いまや土木工学、建築工学、衛生工学、鉱山工学、冶金工学、機械工学、同第二、精密工学、電気工学、電子工学、応用化学、合成化学、応用物理学の 13 学科 85 講座を有し、入学定員 523 名であり、昭和 41 年度より 560 名となる予定である。卒業生は 5932 名である。

なお、昭和 14 年燃料学科が設置されたが、これは北海道炭鉱汽船株式会社創立 50 周年を迎え、その記念として所要建物の寄贈によるところ多かった。しかし太平洋戦争後、応用化学に改組され現在にいたっている。

理 学 部

札幌農学校開設以来その関係者、ならびに地域社会においては、一大総合大学の構想を抱き、その機会の到来を大いに期待していたのであったが、ついに昭和 5 年、数学、物理学、化学、地質鉱物学、植物学および動物学の 6 学科編成 21 講座で理学部が開設され、北海道大学はいよいよ総合大学へ一歩前進したのであった。従来理学部の創設は、東京、京都、および東北の各大学の場合には、はじめ 3~4 学科の規模で発足したのであったが、北大の場合は一挙に 6 学科の設置をみ、注目をひいた。初代学長は東北帝国大学現部長 真島利行博士が併任となった。その後逐次拡充され、いまや数学、物理、化学、地質学、鉱物、地球物理、高分子、化学第二とふえて 8 学科、そして近く 47 講座をよするまでに成長したのである。1 年あたりの学生定員は最初 80 名であっ

たのが、現在では235名となり、昭和41年4月より250名になる予定である。

なお理学部創立の費用は雨龍演習林の売却により調達された。卒業生は2815名である。理学部の場合、予科は設置されなかったため、全国から高等学校卒業生を迎えたが、志望者は少なく昭和15年より予科を開設した。

人文社会系学部

太平洋戦争の終結をみるや、政府は文化国家の建設を目ざして文教政策に大いに力をそそぎ、まず学校制度の改革を断行し、教育基本法を制定、教育の振興を計ることとなった。

北海道大学は終戦後いち早くかねて懸案の人文社会系学部の増設を要求し、昭和22年、まず法文学部が設置され、25年4月、法文学部は文学部および法経学部に分離し、こえて28年、法経学部を法学部、経済学部に分離したのである。

一方24年4月、教育学部の発足をみるにいたったのである。同年新制大学の発足により、北海道帝国大学は北海道大学と改称せられた。

文学部

前に述べたように、文学部は昭和22年法文学部の創立に始まり、25年独立した。故伊藤吉之助東京大学名誉教授は法文学部長として、はたまた文学部長として創成期の学部育成につくされた。当時は哲学、史学、文学と3学科20講座編成であったが、現在23講座となり毎年70名の学生を募集している。卒業生は1292名である。

法学部

法学部もまた昭和22年法文学部として発足し、その後法経学部へ編入され、28年に単独の法学部となったことは前に記述したとおりである。当初政治学講座をふくめ13講座であったが、その後16講座となり、さらに昭和43年度までに3講座が増設される予定である。学生定員も倍増し1年当たり160名となった。いまや法学部は東京、京都両大学法学部につぐ整備された学部である。なおこの過程において、当時の東京大学教授 菊井雄大博士は法学部長を併任、その育成につくされた。卒業生は1293名である。

経済学部

昭和22年発足した法文学部に包含され開講となったのであるが、のち法経学部となり、昭和25年経済学部に独立し、8講座編成であったが、その後11講座となり、昭和41年度より経営学科の設置が見こまれ、44年度までに17講座となり、学生定員も1年あたり160名

と倍増の予定である。卒業生は1352名である。

教育学部

戦後の学制改革にともない、従来文学部の一学科であった教育学科は、これを分離し改組拡充のうえ教育学部とする方針が打ち出され、北海道大学においても昭和24年、これを設置した。城戸幡太郎教授が学部長としてその計画にあたり、独特の構想のもと11学科の内容の学部建設を目ざしたのであったが、結局7講座で発足した。その後1講座の増設をみ、さらに41年度1講座が増加、学生も50名募集する予定であり、卒業生は337名で、社会の各方面へ進出している。

獣医学部

明治43年、農学部内に獣医学講座が設置されて以来、農学部畜産学第二部となり、昭和20年終戦を迎えたのであるが、駐留軍の勧告により獣医学教育の刷新を目ざし、家畜衛生と公衆衛生を担当する獣医学科改組のこととなり、昭和27年7月、わが国最初の獣医学部として分離独立したのであった。そして従来の7講座に5講座を増設、12講座を包括することになった。1年あたり学生は40名で、卒業生は298名である。

水産学部

新制大学の発足にあたり、大学ならびに文部省直轄学校は各所において統廃合が行なわれた。すなわち、函館高等水産専門学校は北海道大学に統合され、水産学部として再発足することになった。もともと函館高水は北大の包括機関として、あるいは学科として、あるいはまた専門部として存続したのであるが、昭和12年函館に移転し独立の直轄学校となった歴史的事情もあり、距離的な問題をこえ北大に統合された。なお、この学部設置にあたり、北大農学部中の4講座編成の水産学科をきりはなし、水産学部に加えた。当初15講座で発足したのであったが逐次増強し、特に昭和39年、体質改善のため水産製造学科を水産食品、および水産化学の両学科に改組した。かくて現在水産増殖、水産食品、水産化学、漁業、遠洋漁業の5学科、18講座であるが、昭和42年度までに漁業、遠洋漁業を統合、漁業学科とし、同時に11講座編成とし、合計29講座となる予定である。

なお、1年あたり学生定員は215名、ほかに水産教員養成課程15名である。その他昭和37年竣工のおしよる丸(1180t)ならびに昨年船体延長した北星丸(273t)がある。

薬学部

医学部設置後間もなく薬学科の設立を北海道大学がく

りかえしくりかえし要求し、地域社会もまたこれを熱望し、私立学校設置の計画もあったのであるが、実現しなかった。戦後、北海道地域に薬学教育研究機関の設置の要望が澎湃として高まり、北海道、および北海道薬剤師協会の熱烈な支援により、ついに昭和 29 年、医学部内に薬学科が新設された。これは7講座編成、学生の1年あたり募集定員は40名で発足した。その後、時代の要請により、その内容の充実拡張のため、昨年4月医学部より分離、薬学部として独立した。薬学科および製薬科の2学科14講座編成である。赤木満洲雄教授が初代部長に就任した。学生募集定員も倍増され現在80名である。

教 養 部

昭和 24 年に発足し、いわゆる独立した組織ではなく共同管理方式により各学部所属の教官が教養課程の教育を担当している。

付 置 研 究 所

大学の学部学科における研究が発展し、さらに大規模な研究活動を行なう場としての研究所の使命は高く評価されねばならない。本学においては低温研究所、応用電気研究所、触媒研究所、結核研究所の4付置研究所が設置されている。以下簡単に紹介する。

(1) 低温研究所

北海道地域の気候風土に即したいろいろの自然現象を観察し、真理の発見と、これにより、さらにできれば生活文化の確立に貢献するために昭和 16 年、太平洋戦争の直前に開所された。故中谷吉郎教授の「雪の研究」の成果がその設置に大きな影響を与えたことはいまでもない。現在8部門、近く1部門増加の予定である。

(2) 応用電気研究所

昭和 18 年、簗島高教授が中心となり超短波研究所が開設された。これが同 21 年応用電気研究所と改称、以来逐次増強をみ現在にいたっている。現在11部門。

(3) 触媒研究所

理学部堀内寿郎教授は化学反応論の研究の一環として、従来未解決分野の「触媒」の化学的、物理学的研究を行なうため昭和 18 年特に設置されたので、同教授によれば世界最古で最小のものである由、しかし逐次増強

されている。現在6部門。

(4) 結核研究所

当時医学部教授有馬英二博士は、北海道地区における結核患者の比率が他地区に比して高いことに注目し、研究機関を設置してその根本的研究の必要を痛感、各方面の援助を仰ぎ、昭和 17 年財団法人北方結核研究所を設立した。当時 BCG の製造等により医療界に貢献したのであったが、戦後これを文部省に移管、北大付置研究所となった。現在4部門。

学部付属研究施設

現在本学は、産業教育計画(教育)、スラブ(法)、海草(理)、温泉治療、癌免疫病理(医)、金属化学(工)、酪農科学(農)、北洋水産(水産)の8施設を有する。なおこれらの施設は、各1部門構成であるが、近く北洋水産は2部門となり、さらに北方文化研究施設(文)が設置される予定である。

新制大学発足当時、北海道大学内に予科、農学部、林学専門部、土木専門部および臨時医学専門学校等の教育機関が包括されていたのであるが、土木専門部は室蘭工業大学に包括され、他は廃校となった。しかし、昭和 36 年臨時工業教員養成所が設置され、3年課程で機械、電気、化学の3学科の工業高等専門学校教員を養成中である。

結 び

以上、昭和 9 年、札幌農学校設置以来現在にいたるまで、北海道大学の生い立ちの概略について述べたが、これは要するに札幌農学校がアメリカのランドグラントカレッジにその範をとり設立され、32年存続の後、帝国大学の範ちゅうに属し、以来 58 年、しかも 11 学部、4 付置研究所をようし、オーソドックスな総合大学へとたゆみない前進を続けているが、当時の優れたニューイングランダー、ウィリアム・スミス・クラーク博士一行により導入された開拓精神や道内地域社会との結びつき等々、他の本邦国立大学には見られない伝統が今なお脈々として流れ、今後も流れ続けることであろう。

(1966. 1. 28・受付)

全 学 生 必 読 の 書

土木材料実験指導書	B5判 90 ページ	データシート付	定価 380 円(〒70円)
土質実験指導書	B5判 65 ページ	データシート付	定価 250 円(〒60円)